

「補助金」の現状と今後の動向について

安倍政権の発足以来、経産省系補助金が強化されています。主に「ものづくり補助金」、「IT 補助金」、「持続化補助金」、「事業承継補助金」の4制度が目玉施策です。注目すべきは予算ばかりでなく採択率です。これまでの常識では、全国対応の経産省系公募の場合は 5%~25%ほど。地方限定の場合は 30~50%という採択率のケースもありますが、そもそもその公募が知られていないため申請が数社しかないという場合もありました。安倍政権の目玉施策に関してはおよそ 40%以上という、とても高い採択率となっています(IT 補助金は不明)。それぞれの直近の採択率について確認してみましょう。

●平成 30 年度補正予算「ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金」(6 月 28 日公表)

申請数 14,927 者に対して 7,468 者が採択されました。採択率 **50.0%**です。2 者に 1 者が採択されていることとなります。しっかりとした専門家(認定支援機関)の指導を受けていれば、採択可能性は非常に高いといえるでしょう。これまでの採択率は低くても 30%代、平均 40%前後でしたので、さらにアップしています。今まで以上に利用しやすくなっています。

※詳細 <https://bit.ly/33wpQl3>

●平成 30 年度第 2 次補正予算「事業承継補助金」(1 次公募)(7 月 5 日公表)

本公募は二つに分かれています。「後継者承継支援型」については申請者 710 件に対して 523 件、「事業再編・事業統合支援型」については申請者 204 件に対して 109 件が採択されました。それぞれの採択率は **73.7%、53.4%**となっています。特に「後継者承継支援型」については、超高採択率です。安倍政権は平成 27 年に「事業承継 5 ヶ年計画」を公表しましたが、事業承継に対する姿勢が表れているのかもしれない。 ※詳細 <https://bit.ly/2MgeSLh>

●平成 30 年度第二次補正予算「小規模事業者持続化補助金事業(商工会議所地区分)(商工会地区分)」(7 月 31 日公表)

「商工会議所地区分」について、申請者 15,202 件

に対して 13,099 件、「商工会地区分」については申請者 9,371 件に対して 8,709 件が採択されました。採択率はそれぞれ、**86.2%、92.9%**となっています。ここまでの超高採択率ですと、ある程度しっかりと書かれた内容であればほぼ採択されるといってもよいのではないのでしょうか。 ※詳細 <https://bit.ly/2TBcbVv>
<https://bit.ly/2yYMOhS>

●2019 年「IT 導入補助金」一次公募

本補助金に関しては、採択率が公表されていません。A 類型の採択数が 3756 者、B 類型が 442 者、一次公募の累計では 4198 者が採択されていることだけが分かっています。2019 年度は 100 億円、6,000 件を予定しておりましたので、一次公募においては、**およそ 6 割の予算を消化している**と予測することはできます。まだ二次公募の予算が残っていますね！

※詳細 <https://www.it-hojo.jp/>

次に今後の動向についてですが、6 月 21 日に「骨太方針 2019」、「成長戦略実行計画」などが閣議決定されました。その中において「ものづくり補助金や IT 導入補助金等による支援を引き続き推進」、「2020 年度に加点要素となるデジタルツールの範囲の拡大や対象となる補助金の範囲の拡大を検討」、「事業承継税制の活用促進を図りつつ、10 年程度の集中実施期間で予算、税制などの総合的な支援を強力に進める」などと公表されていますので、引き続き補助支援は継続されるものと判断することができます。

また補助制度とは関係ありませんが「経営者保証の取扱いについて、経営者保証に関するガイドラインの特則策定、後継者の保証を不要とする信用保証制度の創設と保証料負担の最大ゼロまでの軽減を行う」という内容も公表されています。

なお、8 月 7 日に「平成 30 年度補正予算「ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金」二次公募の事前予告」が公表されました。公募受付期間(予定)は 2019 年 8 月中旬頃~2019 年 9 月中旬頃。採択発表は 10 月下旬を予定。なお、申請受付については、電子申請に完全移行されます。

※詳細 <https://bit.ly/2yZrTAk>